

平成 28 年 度

山口市公営企業会計決算審査意見書

山口市監査委員

監査第9号

平成29年8月3日

山口市長 渡 辺 純 忠 様

山口市監査委員 入 江 幸 江

同 石 高 雅 美

同 西 村 伸 博

平成28年度山口市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成28年度山口市公営企業会計(水道事業会計、公共下水道事業会計)の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	2
	水道事業会計	
1	業務の概況	3
2	予算執行状況	6
3	経営成績	10
4	財政状態	14
5	審査意見	20
	公共下水道事業会計	
1	業務の概況	21
2	予算執行状況	24
3	経営成績	28
4	財政状態	32
5	審査意見	39

山口市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成28年度山口市水道事業会計決算
- (2) 平成28年度山口市公共下水道事業会計決算

2 審査の期間

平成29年6月6日から平成29年8月3日まで

3 審査の方法

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類について、関係法令に準拠して作成され、平成28年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の関係帳票及び関係証憑書類との照合調査を行うとともに、経理事務の適否についても審査した。

また、審査にあたっては、当事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

(決算審査意見書の計数表示について)

- 1 文中及び各表の金額は、予算執行状況に係るものは消費税込みの金額、経営成績及び財政状態に係るものは消費税抜きの金額によっている。
- 2 文中及び各表の金額は千円単位で表示し、単位未満の数値は原則として四捨五入した。そのため、各表中の数値について差額又は合計金額が一致しない場合がある。また「0」は、該当数値があるが表示単位未満のもの、「-」は、該当数値のないものを表し、「比率(%)」は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 意見書中、「類平均」は、平成27年度水道事業経営指標、経営比較分析表の水道事業の類似団体及び平成27年度下水道事業経営指標、経営比較分析表で示された山口市の公共下水道事業が属する類型の各団体の平均値を表したものである。
- 4 意見書中、「本年度」は平成28年度を、「前年度」は平成27年度を表している。

第2 審査の結果

1 山口市水道事業会計

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に準拠して作成され、平成28年度の経営成績及び財政状態を正確に表示しているとともに、経理事務及び事業の経営は適正であると認めた。

2 山口市公共下水道事業会計

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に準拠して作成され、平成28年度の経営成績及び財政状態を正確に表示しているとともに、経理事務及び事業の経営は適正であると認めた。

なお、審査の概要及び意見は次に述べるとおりである。

水道事業会計

山口市水道事業会計

1 業務の概況

本年度の水道事業における業務の概要は、次のとおりである。

(1) 給水状況

給水の状況は、次表のとおりである。

【給水の状況】

区 分	28年度	27年度	前年度比較	
			数値	増減率%
給水区域内人口 人	183,446	183,769	△323	△0.2
給水人口 人	174,250	173,770	480	0.3
給水戸数 戸	76,241	75,232	1,009	1.3
年間配水量 m ³	19,253,476	19,500,698	△247,222	△1.3
一日平均配水量 m ³	52,749	53,281	△532	△1.0
年間有収水量 m ³	18,191,073	18,279,702	△88,629	△0.5
一日平均有収水量 m ³	49,839	49,945	△106	△0.2
普及率 %	95.0	94.6	0.4	
有収率 %	94.5	93.7	0.8	

注1 有収水量とは、料金収入につながる水量であり、配水量から、漏水により失われた水量や水道事業が作業用に使用する水量及び消防用水量等を差し引いた水量をいう。

注2 普及率 = 給水人口 / 給水区域内人口 × 100

注3 有収率 = 年間有収水量 / 年間配水量 × 100

給水人口は、前年度に比べ 480 人増の 174,250 人、給水戸数は、前年度に比べ 1,009 戸増の 76,241 戸となり、普及率は、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇し 95.0% となっている。

また、年間配水量は、前年度に比べ 247,222 m³減の 19,253,476 m³となり、このうち、料金収入の対象となる年間有収水量は、前年度に比べ 88,629 m³減の 18,191,073 m³となっているが、有収率は、前年度と比べ 0.8 ポイント上昇し 94.5% となっている。

(2)施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

【施設の利用状況】

区 分		28年度	27年度	前年度比較	類平均
一日平均配水量	m ³	52,749	53,281	△532	
一日配水能力	m ³	88,200	88,200	—	
一日最大配水量	m ³	57,830	76,977	△19,147	
負 荷 率	%	91.2	69.2	22.0	85.3
施 設 利 用 率	%	59.8	60.4	△0.6	62.3
最 大 稼 働 率	%	65.6	87.3	△21.7	73.1
有形固定資産減価償却率	%	45.0	44.3	0.7	47.4
管 路 経 年 化 率	%	9.2	9.0	0.2	14.3
管 路 更 新 率	%	1.3	0.6	0.7	0.7

注1 負 荷 率 = 一日平均配水量 / 一日最大配水量 × 100

注2 施 設 利 用 率 = 一日平均配水量 / 一日配水能力 × 100

注3 最 大 稼 働 率 = 一日最大配水量 / 一日配水能力 × 100

注4 有形固定資産減価償却率 = 有形固定資産減価償却累計額 / (有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 - 償却対象資産の減損損失累計額) × 100

注5 管 路 経 年 化 率 = 法定耐用年数を経過した管路延長 / 管路延長 × 100

注6 管 路 更 新 率 = 当該年度に更新した管路延長 / 管路延長 × 100

負荷率は、最大配水量に対する平均配水量の割合を示す指標で、水需要の最も多い日の配水量と年度内の一日平均配水量とを比較するもので、前年度と比べ 22.0 ポイント上昇し、91.2%となっている。(平成27年度は、寒波の影響により漏水が多発したため、一日最大配水量が一時的に増加している。)

また、施設利用率は、配水能力に対する平均配水量の割合を示す指標で、前年度と比べ 0.6 ポイント低下し 59.8%、最大稼働率は配水能力に対する最大配水量の割合を示す指標で、前年度より 21.7 ポイント低下し 65.6%となっている。このことは、同規模水道事業と比較して施設の利用効率は若干下回っているが、災害などの一時的な水需要に対して十分に対応できる配水能力を有していることを示している。

また、施設の老朽化の状況について、有形固定資産減価償却率は、資産の老朽化度合を示す指標、管路経年化率は管路の老朽化度合を示す指標であり、それぞれ類平均より低い水準で推移し、管路更新率は、更新した管路延長の割合を示す指標で、計画的に老朽管の更新を進めていることから、類平均より高い値となっている。

(3) 建設改良事業の状況

建設改良事業の状況は、次表のとおりである。

【建設改良事業の状況】

(単位：千円)

区 分	現 年 度 分	繰 越 工 事 分	合 計
施 設 整 備 工 事	821,665	217,945	1,039,610
施 設 改 良 工 事	247,173	15,704	262,877
合 計	1,068,838	233,649	1,302,487

2 予算執行状況

本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

【収益的収入及び支出】

(単位：千円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度への 繰越額	収益：予算額に比べ 決算額増減 費用：不用額	執行率 B/A× 100
水道事業収益	4,086,749	4,003,075	—	△83,674	98.0
水道事業費用	3,770,295	3,398,307	—	371,988	90.1
差 引	316,454	604,769			

水道事業収益は、予算額 4,086,749 千円に対し決算額 4,003,075 千円であり、予算額より 83,674 千円少なく、執行率は 98.0%となっている。

一方、水道事業費用は、予算額 3,770,295 千円に対し決算額 3,398,307 千円であり、予算額より 371,988 千円少なく、執行率は 90.1%となっている。

この結果、差引 604,769 千円の利益となっている。

なお、この決算額は、消費税を含んだ数値である。

注 収益的収入と収益的支出の決算額から、次のとおり消費税に係る金額を調整した数値が、損益計算書の当年度純利益となる。

(単位：円)

水道事業収益	4,003,075,075	
仮受消費税額	△258,827,258	
納税計算端数処理益	157	
水道事業収益(税抜き) a		3,744,247,974
水道事業費用	3,398,306,503	
仮払消費税額	△75,322,371	
消費税額	△90,786,000	
3条特定収入仮払消費税	1,088,758	
その他雑支出	520,456	
水道事業費用(税抜き) b		<u>3,233,807,346</u>
当年度純利益 a-b		510,440,628

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

【資本的収入及び支出】

(単位：千円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度への 繰越額	収入：予算額に比べ 決算額増減 支出：不用額	執行率 B/A ×100
資本的収入	1,766,650	1,118,838	—	△647,813	63.3
資本的支出	3,294,949	2,579,181	348,953	366,815	78.3
差 引	△1,528,299	△1,460,343			

資本的収入は、予算額 1,766,650 千円に対し決算額 1,118,838 千円であり、予算額より 647,813 千円少なく、執行率は 63.3%となっている。

一方、資本的支出は、予算額 3,294,949 千円に対し決算額 2,579,181 千円であり、予算額より 366,815 千円少なく、執行率は 78.3%となっている。

この結果、差引不足額（災害復旧事業債償還金 12,376 千円を除く）1,447,967 千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 94,328 千円、減債積立金 496,988 千円、過年度損益勘定留保資金 856,651 千円で補てんされている。

(3) 企業債

企業債は、予算に定める起債限度額範囲内の執行となっている。

執行状況は、次表のとおりである。

【企業債】

(単位：千円、%)

区 分	予算に定める限度額	執 行 額	執 行 率
企業債（繰越分含む）	1,435,700	836,400	58.3

(4) 一時借入金

一時借入金の執行は、無かった。

予算に定める限度額は、次表のとおりである。

【一時借入金】

(単位：千円、%)

区 分	予算に定める限度額	執 行 額	執 行 率
一 時 借 入 金	1,000,000	—	—

(5) 予定支出の各項の経費の金額の流用

予算に定める予定支出の各項の経費の金額の流用は、営業費用から営業外費用及び特別損失への流用、建設改良費から企業債償還金への流用となっている。

執行状況は、次表のとおりである。

【予定支出の各項の経費の金額の流用】

(単位：千円)

流 用 元		流 用 先	
営 業 費 用	2,011	営業外費用	—
		特 別 損 失	2,011
建設改良費	—	企業債償還金	—

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費及び交際費となっている。

執行状況は、次表のとおりである。

【議会の議決を経なければ流用することのできない経費】

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
職 員 給 与 費	566,175	546,968	96.6
交 際 費	50	10	20.0

いずれも流用は無く、予算の範囲内で執行されている。

(7) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの補助金等の繰入状況は、次表のとおりである。

【一般会計からの繰入状況】

(単位：千円)

款	項	基準	目	繰入項目	28年度	27年度	前年度比較	
収益的収入	営業収益	内	その他営業収益		2,418	1,291	1,127	
			消火栓修繕工事負担金		2,418	1,291	1,127	
	営業外収益	内	他会計補助金		19,614	19,328	287	
			広域化対策の利息償還金	旧山口	752	1,053	△301	
				旧山口・秋穂	228	336	△108	
				旧広域	193	447	△254	
			水源開発の利息償還金（旧広域）		473	1,257	△784	
			児童手当に要する経費		4,196	3,496	700	
			外	仁保地区無水源簡易水道事業の利息償還金(旧山口)		3,765	4,416	△651
				未普及地域解消の利息償還金（旧山口）		7,375	7,722	△347
				災害復旧事業債償還金の利息償還金		490	601	△111
				内	熊本地震に関する災害応急対策等に要する経費		2,143	—
	特別利益	外	その他特別利益		—	65,737	△65,737	
			旧貯水池堰堤安全対策に要する経費		—	65,737	△65,737	
資本的収入	他会計出資金	内	他会計出資金		92,961	114,117	△21,156	
			広域化対策の元金償還金	旧山口	10,107	9,874	233	
				旧山口・秋穂	5,184	5,922	△738	
				旧広域	8,756	15,423	△6,667	
			水源開発の元金償還金（旧広域）		12,455	27,266	△14,811	
			外	仁保地区無水源簡易水道事業の元金償還金(旧山口)		26,010	25,641	370
				未普及地域解消の元金償還金（旧山口）		18,072	17,725	347
				災害復旧事業債償還金の元金償還金		12,376	12,266	111
	工事負担金	内	工事負担金		21,237	13,698	7,539	
			消火栓新設・移設工事負担金		21,237	13,698	7,539	
合 計					136,230	214,170	△77,940	
うち基準内					68,141	80,062	△11,921	
うち基準外					68,088	134,107	△66,019	

収益的収入となるものは、企業債の利息、児童手当に要する経費等に充てるためのもので、資本的収入となるものは、企業債の元金償還に要する経費等に充てるためのものである。

3 経営成績（この頁以降、計数については消費税抜き表示とする）

本年度の経営成績は、次のとおりである。

(1)収益及び費用

収益及び費用は、次表のとおりである。

【比較損益計算書】

（単位：千円、％）

科目	28年度		27年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業収益	3,126,884	100.0	3,146,942	100.0	△20,059	△0.6
給水収益	3,108,534	99.4	3,125,727	99.3	△17,193	△0.6
受託工事収益	10,734	0.3	14,539	0.5	△3,804	△26.2
その他営業収益	7,616	0.2	6,677	0.2	939	14.1
営業費用	2,872,384	100.0	2,834,556	100.0	37,828	1.3
原水及び浄水費	587,817	20.5	671,337	23.7	△83,520	△12.4
配水及び給水費	380,780	13.3	360,733	12.7	20,047	5.6
受託工事費	81,340	2.8	22,837	0.8	58,503	256.2
業務費	220,767	7.7	223,808	7.9	△3,040	△1.4
総係費	187,621	6.5	152,285	5.4	35,335	23.2
減価償却費	1,372,306	47.8	1,355,156	47.8	17,150	1.3
資産減耗費	41,753	1.5	48,400	1.7	△6,647	△13.7
営業損益	254,500		312,387		△57,887	△18.5
営業外収益	565,941	100.0	510,446	100.0	55,495	10.9
受取利息及び配当金	65	0.0	426	0.1	△361	△84.7
加入金	41,610	7.4	47,565	9.3	△5,955	△12.5
負担金	7,342	1.3	6,718	1.3	624	9.3
受託収益	145,772	25.8	80,105	15.7	65,667	82.0
他会計補助金	19,614	3.5	19,328	3.8	287	1.5
長期前受金戻入	342,555	60.5	347,738	68.1	△5,183	△1.5
雑収益	8,982	1.6	8,566	1.7	415	4.8
営業外費用	306,412	100.0	329,401	100.0	△22,989	△7.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	290,790	94.9	313,362	95.1	△22,572	△7.2
雑支出	15,621	5.1	16,038	4.9	△417	△2.6
営業外損益	259,530		181,046		78,484	43.4
経常損益	514,029		493,433		20,597	4.2
特別利益	51,423	100.0	142,686	100.0	△91,263	△64.0
過年度損益修正益	266	0.5	49	0.0	218	445.9
引当金戻入益	51,157	99.5	76,900	53.9	△25,743	△33.5
その他特別利益	—	—	65,737	46.1	△65,737	皆減
特別損失	55,012	100.0	139,131	100.0	△84,119	△60.5
固定資産売却損	0	0.0	—	—	0	皆増
貸倒損失	4,291	7.8	4,696	3.4	△405	△8.6
引当金充当支出額	46,865	85.2	72,204	51.9	△25,338	△35.1
過年度損益修正損	3,855	7.0	1,363	1.0	2,492	182.9
その他特別損失	—	—	60,868	43.7	△60,868	皆減
特別損益	△3,589		3,555		△7,144	△200.9
当年度純利益	510,441		496,988		13,453	2.7
前年度繰越利益剰余金	—		—		—	
その他未処分利益剰余金変動額	—		—		—	
当年度未処分利益剰余金	510,441		496,988		13,453	2.7

本年度の経営成績は、経常損益（営業損益＋営業外損益）514,029千円、特別損益（特別利益－特別損失）△3,589千円であり、当年度純利益及び当年度未処分利益剰余金は、前年度に比べ13,453千円増の510,441千円となっている。

なお、主な損益の内訳は、次のとおりである。

① 経常損益

営業収益は、前年度に比べ20,059千円減の3,126,884千円で、営業費用は、前年度に比べ37,828千円増の2,872,384千円となり、営業損益（営業収益－営業費用）は、前年度に比べ57,887千円減の254,500千円となっている。

また、営業外収益は、前年度に比べ55,495千円増の565,941千円で、営業外費用は、前年度に比べ22,989千円減の306,412千円となり、営業外損益（営業外収益－営業外費用）は、前年度に比べ78,484千円増の259,530千円となっている。

この結果、経常損益（営業損益＋営業外損益）は、前年度に比べ20,597千円増の514,029千円となっている。

② 特別損益

特別利益は、前年度に比べ91,263千円減の51,423千円で、特別損失は、前年度に比べ84,119千円減の55,012千円となっている。

この結果、特別損益（特別利益－特別損失）は、前年度に比べ7,144千円減の△3,589千円となっている。

(2) 供給単価・給水原価

供給単価と給水原価は、次表のとおりである。

【供給単価・給水原価の状況】

(単位：千円、%)

区 分		28年度		27年度		前年度比較		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
給水収益 A		3,108,534		3,125,727		△17,193	△0.6	
給水費 B		2,754,901	100.0	2,793,382	100.0	△38,481	△1.4	
給水費内訳	維持管理費	人件費	440,598	16.0	415,848	14.9	24,750	6.0
		委託料	435,636	15.8	463,951	16.6	△28,316	△6.1
		修繕費	218,127	7.9	228,899	8.2	△10,772	△4.7
		動力費	145,533	5.3	156,199	5.6	△10,666	△6.8
		薬品費	54,326	2.0	53,536	1.9	790	1.5
		その他	98,386	3.6	105,768	3.8	△7,381	△7.0
		計	1,392,607	50.6	1,424,201	51.0	△31,594	△2.2
	資本費	支払利息	290,790	10.6	313,362	11.2	△22,572	△7.2
		減価償却費	1,372,306	49.8	1,355,156	48.5	17,150	1.3
		資産減耗費	41,753	1.5	48,400	1.7	△6,647	△13.7
		長期前受金戻入額	△342,555	△12.4	△347,738	△12.4	5,183	1.5
		計	1,362,294	49.4	1,369,180	49.0	△6,886	△0.5
	差引 A-B		353,633		332,345		21,287	
1 m ³ 当たり供給単価 C		170.88 円		170.99 円		△0.11 円	△0.1	
1 m ³ 当たり給水原価 D		151.44 円		152.81 円		△1.37 円	△0.9	
給水原価内訳	維持管理費	人件費	24.22 円		22.75 円		1.47 円	6.5
		委託料	23.95 円		25.38 円		△1.43 円	△5.6
		修繕費	11.99 円		12.52 円		△0.53 円	△4.2
		動力費	8.00 円		8.54 円		△0.54 円	△6.4
		薬品費	2.99 円		2.93 円		0.06 円	2.0
		その他	5.41 円		5.79 円		△0.38 円	△6.5
		計	76.55 円		77.91 円		△1.36 円	△1.7
	資本費	支払利息	15.99 円		17.14 円		△1.16 円	△6.8
		減価償却費	75.44 円		74.13 円		1.30 円	1.8
		資産減耗費	2.30 円		2.65 円		△0.35 円	△13.3
長期前受金戻入額		△18.83 円		△19.02 円		0.19 円	1.0	
計	74.89 円		74.90 円		△0.01 円	△0.0		
差引 C-D		19.44 円		18.18 円		1.26 円		
年間有収水量 (m ³)		18,191,073		18,279,702		△88,629		

注1 1 m³当たり供給単価=給水収益(水道料金)/年間有収水量

注2 1 m³当たり給水原価=経常費用-受託工事費-長期前受金戻入/年間有収水量

1 m³当たりの供給単価は、前年度に比べ 0.11 円減の 170.88 円となっている。

一方、1 m³当たりの給水原価は、前年度に比べ 1.37 円減の 151.44 円となっている。

(3) 職員数と労働生産性

職員数と労働生産性は、次表のとおりである。

【職員数】

(単位：人)

区 分		28年度	27年度	前年度比較
事業管理者		1	1	—
一般職員	期末職員数	52	45	7
	資本勘定所属職員数	8	8	—
	計	60	53	7

本年度末の一般職員数は、前年度末と比べ7人の増員となっているが、全て簡易水道事業にかかる受託事務職員の増によるものである。

【労働生産性】

区 分	28年度	27年度	前年度比較	類平均
職員一人当たり給水人口 人	3,351 (3,960)	3,862 (3,949)	△511 (11)	3,641
職員一人当たり有収水量 m ³	349,828 (413,433)	406,216 (415,448)	△56,388 (△2,015)	387,309
職員一人当たり営業収益 千円	59,926 (70,822)	69,609 (71,191)	△9,683 (△369)	67,040
職員給与費対料金収入比率 %	13.4	12.5	0.9	12.6

注1 () 書きは簡易水道事業等にかかる受託事務職員数(28年度8人、27年度1人)を除いた損益勘定所属職員数(28年度及び27年度44人)で算出

注2 職員一人当たり給水人口=給水人口/損益勘定所属職員数(管理者除く)

注3 職員一人当たり有収水量=年間有収水量/損益勘定所属職員数(管理者除く)

注4 職員一人当たり営業収益=営業収益-受託工事収益/損益勘定所属職員数(管理者除く)

注5 職員給与費対料金収入比率=職員給与費(以下のとおり算出)/給水収益×100

(職員給与費=人件費-(受託工事費の人件費+受託以外の報酬+児童手当+受託以外の臨時・嘱託職員分法定福利費))

下水道部門との組織統合や検針、窓口、水道料金等徴収業務の包括的委託などの効率化により、受託事務職員を除いた損益勘定所属職員数で算出した数値(カッコ書きの数値)と比較すると、労働生産性に関する指標は、同規模水道事業の全国平均数値である類平均と比べ、高い水準の数値となっている。

4 財政状態

本年度の財政状態は、次のとおりである。

(1) 財政状態

財政状態は、次表のとおりである。

【比較貸借対照表】

(単位：千円、%)

科 目	28 年度末		27 年度末		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
資 産	46,923,431	100.0	46,652,001	100.0	271,430	0.6
固定資産	43,588,788	92.9	43,510,808	93.3	77,980	0.2
有形固定資産	43,587,569	92.9	43,509,575	93.3	77,995	0.2
無形固定資産	1,100	0.0	1,114	0.0	△14	△1.3
投資その他の資産	118	0.0	118	0.0	—	—
流動資産	3,334,643	7.1	3,141,194	6.7	193,450	6.2
現金預金	2,894,812	6.2	2,599,456	5.6	295,357	11.4
未収金	439,831	0.9	541,738	1.2	△101,907	△18.8
資産合計	46,923,431	100.0	46,652,001	100.0	271,430	0.6
負 債	25,451,900	54.2	25,797,884	55.3	△345,984	△1.3
固定負債	14,070,747	30.0	14,275,309	30.6	△204,562	△1.4
企業債	13,576,516	28.9	13,761,019	29.5	△184,504	△1.3
引当金	494,231	1.1	514,289	1.1	△20,058	△3.9
流動負債	1,410,180	3.0	1,458,404	3.1	△48,224	△3.3
企業債	1,010,503	2.2	1,044,041	2.2	△33,539	△3.2
未払金	287,881	0.6	355,354	0.8	△67,473	△19.0
引当金	93,112	0.2	46,021	0.1	47,091	102.3
預り金	18,064	0.0	12,368	0.0	5,697	46.1
その他流動負債	620	0.0	620	0.0	—	—
繰延収益	9,970,974	21.2	10,064,172	21.6	△93,198	△0.9
長期前受金	9,970,974	21.2	10,064,172	21.6	△93,198	△0.9
資 本	21,471,531	45.8	20,854,117	44.7	617,413	3.0
資本金	20,551,536	43.8	19,961,588	42.8	589,949	3.0
剰余金	919,994	2.0	892,530	1.9	27,465	3.1
資本剰余金	409,554	0.9	395,542	0.8	14,012	3.5
利益剰余金	510,441	1.1	496,988	1.1	13,453	2.7
負債資本合計	46,923,431	100.0	46,652,001	100.0	271,430	0.6

① 資 産

固定資産は、前年度に比べ 77,980 千円増の 43,588,788 千円で、流動資産は、前年度に比べ 193,450 千円増の 3,334,643 千円となっている。

この結果、資産（固定資産＋流動資産）は、前年度に比べ 271,430 千円増の 46,923,431 千円となっている。

② 負 債

固定負債は、前年度に比べ 204,562 千円減の 14,070,747 千円で、流動負債は、前年度に比べ 48,224 千円減の 1,410,180 千円となっている。

また、繰延収益は、前年度に比べ 93,198 千円減の 9,970,974 千円となっている。

この結果、負債（固定負債＋流動負債＋繰延収益）は、前年度に比べ 345,984 千円減の 25,451,900 千円となっている。

③ 資 本

資本金は、前年度に比べ 589,949 千円増の 20,551,536 千円で、剰余金は、前年度に比べ 27,465 千円増の 919,994 千円となっている。

この結果、資本（資本金＋剰余金）は、前年度に比べ 617,413 千円増の 21,471,531 千円となっている。

なお、負債と資本の合計は、前年度に比べ 271,430 千円増の 46,923,431 千円となっている。

(2) 企業債の借入及び償還状況

企業債の借入及び償還状況については、次表のとおりである。

【企業債の借入及び償還状況】

(単位：千円)

区 分		28 年度	27 年度	前年度比較
前年度末未償還残高	A	14,805,061	15,304,863	△499,802
新規借入額	B	836,400	609,300	227,100
本年度 償還額	元金 C	1,054,442	1,109,102	△54,660
	利息 D	290,790	313,362	△22,572
	合計 C+D	1,345,233	1,422,465	△77,232
本年度末未償還残高 A+B-C		14,587,018	14,805,061	△218,042

本年度末未償還残高は、前年度末に比べ 218,042 千円減の 14,587,018 千円となっており、本年度借入額 836,400 千円、本年度償還額は 1,054,442 千円である。

また、借入利率をみると、本年度末の未償還残高の 90.7%の企業債が、年利率 3.0%未満である。

(3) 未収金の状況

未収金の状況は、次表のとおりである。

【未収金明細表】

(単位：千円、%)

区 分	28 年度	27 年度	前年度比較	
			金額	増減率
前年度末残高	546,807	615,118	△68,311	△11.1
本年度発生未収金	3,897,067	3,882,409	14,659	0.4
調定減額	6,945	4,383	2,562	58.5
収入済額	3,988,049	3,941,407	46,642	1.2
不納欠損	4,506	4,931	△425	△8.6
翌年度繰越未収金	444,374	546,807	△102,432	△18.7
納期末到来未収金	377,585	470,922	△93,338	△19.8
納期到来未収金	66,790	75,884	△9,095	△12.0
納期到来分収入率	98.2	98.0	0.2	

翌年度繰越未収金は総額 444,374 千円であり、納期末到来のものを除いた未収金は、前年度末に比べ 9,095 千円減の 66,790 千円となっている。この主な要因は、工事負担金未収金の減によるものである。また、本年度末において、水道料金 4,506 千円を不納欠損処分している。

なお、納期到来未収金の内訳は、次表のとおりである。

【納期到来未収金の状況】

(単位：千円、%)

区 分	28 年度	27 年度	前年度比較	
			金額	増減率
営業未収金	66,790	75,884	△9,095	△12.0
未収給水収益	66,790	75,884	△9,095	△12.0
合 計	66,790	75,884	△9,095	△12.0

(4) 財務分析

主要な財務比率等は、次表のとおりである。

【財政状態に関する比率等】

(単位：%)

項 目	28 年度	27 年度	前年度 比 較	類平均	算 式
総 収 支 比 率	115.8	115.1	0.7	112.4	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
流 動 比 率	236.5	215.4	21.1	299.4	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自己資本構成比率	65.9	66.3	△0.4	67.5	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	96.9	96.3	0.6	91.7	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$

総収支比率は、総費用がどの程度総収益で賄えているかを表す指標で、100%以上であれば総収支が黒字、100%未満であれば総収支が赤字である。本年度は、前年度に比べ0.7ポイント上昇し115.8%となっている。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を表す指標で、短期的な債務に対する支払い能力を示し、100%以上であることが望ましいとされる。本年度は、前年度に比べ21.1ポイント上昇し236.5%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を表す指標で、比率が大きいほど他人資本の依存度が低く健全経営とされる。本年度は、前年度に比べ0.4ポイント低下し65.9%となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを表す指標で、100%以下であることが望ましいとされる。本年度は、前年度に比べ0.6ポイント上昇し96.9%となっている。

(5) 資金収支の状況

資金収支の状況は、次表のとおりである。

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	項 目	28年度	27年度	前年度比較
業務活動	当年度純損益	510,441	496,988	13,453
	減価償却費	1,372,306	1,355,156	17,150
	資産減耗費	40,005	45,620	△5,615
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	24,929	△14,040	38,969
	賞与引当金の増減額(△は減少)	1,910	6,015	△4,105
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△525	246	△772
	長期前受金戻入額	△342,555	△347,738	5,183
	受取利息及び受取配当金	△65	△426	361
	支払利息	290,790	313,362	△22,572
	有形固定資産売却損益(△は益)	0	—	0
	未収金の増減額(△は増加)	25,799	90,198	△64,399
	未払金の増減額(△は減少)	△19,954	△50,270	30,316
	預り金の増減額(△は減少)	5,697	964	4,733
	小 計	1,908,776	1,896,075	12,701
	利息及び配当金の受取額	65	426	△361
	利息の支払額	△290,790	△313,362	22,572
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,618,051	1,583,139	34,912
	投資活動	有形固定資産の取得による支出	△1,416,399	△975,649
国県補助金による収入		—	9,440	△9,440
工事負担金による収入		189,477	118,702	70,775
賞与引当金の増減額(△は減少)		194	310	△116
未収金の増減額(△は増加)		76,634	△21,887	98,520
未払金の増減額(△は減少)		△47,518	△115,589	68,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,197,613	△984,672	△212,941
財務活動	建設改良企業債による収入	836,400	609,300	227,100
	建設改良企業債の償還による支出	△1,042,066	△1,096,837	54,771
	その他企業債の償還による支出	△12,376	△12,266	△111
	一般会計からの出資による収入	92,961	114,117	△21,156
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△125,082	△385,686	260,604
資金増加額	295,357	212,781	82,576	
資金期首残高	2,599,456	2,386,675	212,781	
資金期末残高	2,894,812	2,599,456	295,357	

注 本表は間接法により作成している。

【用語説明】

キャッシュ・フロー計算書…会計期間における資金（現金及び現金同等物）の増減、収入と支出(キャッシュ・フロー)を業務活動、投資活動、財務活動に区分して表示したもの。

業務活動によるキャッシュ・フロー…主たる業務活動に関する資金の増減である。

投資活動によるキャッシュ・フロー…建設投資や固定資産の売買に関する資金の増減である。

財務活動によるキャッシュ・フロー…借入による収入及び借入金の返済に関する資金の増減である。

本年度の資金残高は前年度に比べ295,357千円増の2,894,812千円となっている。

5 審査意見

本年度の業務の概況は、給水人口 174,250 人に対し、年間有収水量 18,191,073 m³を供給し、その結果、有収率は、類似団体の全国平均 90.2%を上回り 94.5%となっている。

決算の状況は、収益的収支では、収入総額 3,744,248 千円に対し、支出総額 3,233,807 千円となっており、その結果 510,441 千円の当年度純利益を生じている。

収益面についてみると、事業収益の根幹である給水収益は、前年度に比べ 0.6%減少し 3,108,534 千円となっている。社会的な節水意識の定着等により、日常的な水需要は減少傾向にあり、今後も大幅な伸びは期待できないものと思われる。そうした状況の中、公営企業経営の根幹である「独立採算」へ向けた努力も継続的になされていることに対しては、高い評価を与えるものである。

次に、未収金についてみると、給水収益の納期末到来分を除いた未収金は、前年度に比べ 12.0%減少し 66,790 千円となっている。学生等の無届転居への対策を講じるなどの改善もなされているが、今まで以上に徴収業務委託先と連携しながら、大口滞納者への対応等、更なる未収金の解決に向けた取り組みについて、引き続き努力されたい。併せて、不納欠損額は、前年度に比べ 8.6%減少し 4,506 千円となっているが、負担の公平性の観点から、確実な調査、継続的な現況確認を行い、厳正な事務の執行に努められたい。

一方、費用面についてみると、下水道部門との組織統合や検針、窓口、料金収納業務等の包括的委託などにより、経費削減に一定の成果が表れており、給水原価も減少している。しかし、施設の整備・充実については、今後、老朽施設及び給配水設備等の大規模修繕や更新等による多額の工事費用が継続的に必要となることが予想される。

こうしたことから、発生した利益については、資産維持費として積み立てを行うなど内部留保資金の効率的な運用方法について十分に検討されたい。そして、限られた財源を中長期的な視野にたって、計画的、効果的な事業投資に努められ、災害に強い施設の整備、更新に向けた資金の確保に努められたい。

最後に、水道事業は、市民生活はもとより産業活動や都市機能の充実を図るうえで、不可欠かつ基本的な社会資本として重要な役割を果たしていることから、今後とも、『山口市水道事業ビジョン』に掲げられている「安心」「安定」「持続」を基本理念として、合理的で健全な経営の維持を図り、経営手法の次世代への継承を図りながら、将来にわたって、市民に安全で安心できる「おいしい水道水」を安定的に供給すべく、不断の努力をされるよう要望する。

公共下水道事業会計

山口市公共下水道事業会計

1 業務の概況

本年度の公共下水道事業における業務の概要は、次のとおりである。

(1) 汚水処理業務の状況

汚水処理業務の状況は、次表のとおりである。

【汚水処理業務の状況】

区 分	28年度	27年度	前年度比較	
			数値	増減率%
全体計画人口 人	143,300	143,300	—	—
行政区域内人口 人	192,692	193,268	△576	△0.3
処理区域内戸数 戸	54,978	54,103	875	1.6
処理区域内人口 人	118,881	117,813	1,068	0.9
水洗化戸数 戸	52,790	51,819	971	1.9
水洗化人口 人	114,464	113,089	1,375	1.2
年間総処理水量 m ³	18,272,929	18,534,275	△261,346	△1.4
年間汚水処理水量 m ³	17,256,716	17,623,757	△367,041	△2.1
年間有収水量 m ³	13,734,730	13,676,353	58,377	0.4
普及率 %	61.7	61.0	0.7	
水洗化率 %	96.3	96.0	0.3	
有収率 %	79.6	77.6	2.0	

注1 有収水量とは、各家庭や事業所などから排出された汚水量で下水道使用料算定の対象となった水量をいう。

注2 普及率 = 処理区域内人口 / 行政区域内人口 × 100

注3 水洗化率 = 水洗化人口 / 処理区域内人口 × 100

注4 有収率 = 年間有収水量 / 年間汚水処理水量 × 100

普及率は、行政区域内人口に対して、公共下水道を利用できる人の割合を示す指標であり、前年度に比べ0.7ポイント上昇し61.7%となっている。

水洗化率は、処理区域内人口に対して、実際に公共下水道に接続して汚水処理をしている人の割合を示す指標であり、前年度に比べ0.3ポイント上昇し96.3%となっている。

有収率は、処理場で処理した汚水量に対して、下水道使用料算定の対象となった水量の割合を示す指標であり、前年度に比べ2.0ポイント上昇し79.6%となっている。

(2) 汚水処理施設の利用状況

汚水処理施設の利用状況は、次表のとおりである。

【汚水処理施設の利用状況】

区 分	28年度	27年度	前年度比較	類平均
晴天時一日平均処理水量 m ³ /日	46,228	47,039	△811	
晴天時現在処理能力 m ³ /日	73,775	73,775	—	
晴天時一日最大処理水量 m ³ /日	58,477	56,800	1,677	
施設利用率 %	62.7	63.8	△1.1	78.4
最大稼働率 %	79.3	77.0	2.3	
有形固定資産減価償却率 %	23.9	21.7	2.2	28.0
管渠老朽化率 %	0.5	0.4	0.1	3.4
管渠改善率 %	0.0	0.0	0.0	0.2

注1 施設利用率 = 晴天時一日平均処理水量 / 晴天時現在処理能力 × 100

注2 最大稼働率 = 晴天時一日最大処理水量 / 晴天時現在処理能力 × 100

注3 有形固定資産減価償却率 = 有形固定資産減価償却累計額 / (有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 - 償却対象資産の減損損失累計額) × 100

注4 管渠老朽化率 = 法定耐用年数を経過した管渠延長 / 下水道布設延長 × 100

注5 管渠改善率 = 改善(更新・改良・維持)管渠延長 / 下水道布設延長 × 100

施設利用率は、処理能力に対する平均処理水量の割合で、施設が効率的に利用されているかを判断する指標であり、前年度に比べ1.1ポイント低下し62.7%となっている。

最大稼働率は、処理能力に対する最大処理水量の割合で、施設の適正規模を判断する指標であり、前年度に比べ2.3ポイント上昇し79.3%となっている。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しており、前年度に比べ2.2ポイント上昇し23.9%となっている。

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合を示しており、前年度と比べ0.1ポイント上昇し0.5%となっている。

管渠改善率は、当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標であり、前年度と同水準の値となっている。

(3) 施設整備の状況

施設整備の状況は、次表のとおりである。

【施設整備の状況】

区 分		28年度	27年度	前年度比較
全体計画面積	ha	4,840	4,840	—
処理区域面積	ha	3,263.3	3,232.5	30.8
進 捗 率	%	83.0	82.2	0.8
下水管布設延長	km	790	779	11

注 進捗率 = 処理区域内人口 / 全体計画人口 × 100

処理区域面積は、前年度に比べ 30.8ha 増の 3,263.3ha であり、進捗率は 0.8ポイント上昇し 83.0%となっている。また、下水管布設延長は、前年度に比べ 11km 延長し 790km となっている。

(4) 建設改良事業の状況

建設改良事業の状況は、次表のとおりである。

【建設改良事業の状況】

(単位:千円)

区 分	現 年 度 分	繰越工事分	合 計
管 渠 布 設 事 業	751,095	440,498	1,191,593
浸 水 対 策 事 業	111,661	252,004	363,666
ポンプ場築造事業	815,308	407,029	1,222,337
処理場築造事業	425,760	72,000	497,760
合 計	2,103,824	1,171,532	3,275,356

2 予算執行状況

本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

【収益的収入及び支出】

(単位:千円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度への 繰越額	収益:予算額に比 べ決算額増減 費用:不用額	執行率 B/A ×100
下水道事業収益	6,018,561	5,693,419	—	△325,142	94.6
下水道事業費用	5,760,702	5,434,980	—	325,722	94.3
差 引	257,859	258,439			

下水道事業収益は、予算額 6,018,561 千円に対し決算額 5,693,419 千円であり、予算額より 325,142 千円少なく、執行率は 94.6%となっている。

一方、下水道事業費用は、予算額 5,760,702 千円に対し決算額 5,434,980 千円であり、予算額より 325,722 千円少なく、執行率は 94.3%となっている。

この結果、差引 258,439 千円の利益となっている。

なお、この決算額は、消費税を含んだ数値である。

注 収益的収入と収益的支出の決算額から、次のとおり消費税に係る金額を調整した数値が、損益計算書の当年度純利益となる。

(単位:円)

下水道事業収益	5,693,419,144	
仮受消費税額	△178,705,158	
消費税還付金	<u>△20,585,939</u>	
下水道事業収益(税抜き) a		5,494,128,047
下水道事業費用	5,434,980,058	
仮払消費税額	△71,933,459	
3条特定収入仮払消費税	9,651,814	
その他雑支出	50,526	
下水道事業費用(税抜き) b		<u>5,372,748,939</u>
当年度純利益 a-b		121,379,108

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

【資本的収入及び支出】

(単位:千円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度への繰越額	収入：予算額に比べ決算額増減 支出：不用額	執行率 B/A ×100
資本的収入	6,574,575	3,927,714	—	△2,646,861	59.7
資本的支出	8,743,624	5,950,010	1,266,975	1,526,639	68.0
差 引	△2,169,050	△2,022,296			

資本的収入は、予算額 6,574,575 千円に対し決算額 3,927,714 千円であり、予算額より 2,646,861 千円少なく、執行率は 59.7%となっている。

一方、資本的支出は、予算額 8,743,624 千円に対し決算額 5,950,010 千円であり、予算額より 1,526,639 千円少なく、執行率は 68.0%となっている。

この結果、差引不足額（災害復旧事業債償還金 201 千円を除く）2,022,095 千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 137,060 千円、減債積立金 113,011 千円、過年度損益勘定留保資金 353,798 千円及び当年度損益勘定留保資金 1,418,226 千円により補てんされている。

(3) 企業債

企業債は、予算に定める起債限度額範囲内の執行となっている。

執行状況は、次表のとおりである。

【企業債】

(単位:千円、%)

区 分	予算に定める限度額	執 行 額	執 行 率
企業債（繰越分含む）	3,714,000	2,124,000	57.2

(4) 一時借入金

一時借入金は、予算に定める限度額範囲内の執行となっている。

執行状況は、次表のとおりである。

【一時借入金】

(単位：千円、%)

区 分	予算に定める限度額	執 行 額	執 行 率
一時借入金	3,000,000	545,000	18.2

(5) 予定支出の各項の経費の金額の流用

予算に定める予定支出の各項の経費の金額の流用は、営業費用から営業外費用及び特別損失への流用、建設改良費から企業債償還金への流用となっている。

執行状況は、次表のとおりである。

【予定支出の各項の経費の金額の流用】

(単位：千円)

流 用 元		流 用 先	
営 業 費 用	2,849	営業外費用	—
		特別損失	2,849
建設改良費	—	企業債償還金	—

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費となっている。

執行状況は、次表のとおりである。

【議会の議決を経なければ流用することのできない経費】

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
職員給与費	500,862	475,093	94.9

職員給与費は、流用は無く予算の範囲内で執行されている。

(7) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの補助金等の繰入状況は、次表のとおりである。

【一般会計からの繰入状況】

(単位：千円)

款	項	基準	目	繰入項目	28年度	27年度	前年度比較		
収益的収入	営業収益	内	雨水処理負担金		570,521	502,684	67,837		
			雨水処理に要する負担金	人件費除く 営業費用	121,431	104,770	16,662		
				対象人件費	39,901	31,894	8,007		
				利息償還金	124,112	124,084	28		
				減価償却費	285,077	241,936	43,141		
		外	他会計補助金		6,462	6,317	145		
			水環境負荷軽減に要する経費		6,462	6,317	145		
			営業外収益	内	他会計負担金		991,806	1,010,192	△18,386
					水質規制に関する事務に要する経費		76	73	3
					水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	対象経費×1/2	2,591	2,738	△146
	対象人件費×1/2	7,990				7,813	177		
	不明水の処理に要する経費				13,064	11,496	1,568		
	高度処理に要する経費	維持管理費分×1/2			465	420	44		
		利息償還金×1/2			2,237	2,056	181		
		減価償却費×1/2			6,055	6,055	0		
	普及特別対策の利息償還金×55%				31,154	33,395	△2,241		
	緊急下水道整備特定事業の利息償還金				7,995	8,555	△560		
	臨時財政特例債の利息償還金				6,851	8,558	△1,707		
	児童手当に要する経費				5,078	6,465	△1,387		
	分流式下水道等に要する経費	利息償還金×1/2	255,643	271,436	△15,793				
		減価償却費×1/2	652,600	651,122	1,478				
	災害復旧事業債償還金の利息償還金		7	9	△2				
	外	他会計補助金		—	89,935	△89,935			
下水道事業経営支援補助金(分流式下水道等に要する経費の上乗せ)		利息償還金	—	26,329	△26,329				
		減価償却費	—	63,607	△63,607				
資本的収入	他会計出資金	内	他会計出資金		239,236	242,997	△3,760		
			雨水処理に要する負担金の用地元金償還金		6,335	6,101	234		
			普及特別対策の元金償還金×55%		132,265	130,043	2,222		
			緊急下水道整備特定事業の元金償還金		34,183	33,622	560		
			臨時財政特例債の元金償還金		64,440	71,246	△6,806		
			分流式下水道に要する経費の用地元金償還金		1,812	1,785	27		
			災害復旧事業債償還金の元金償還金		201	199	2		
合計					1,808,025	1,852,124	△44,099		
うち基準内					1,801,563	1,755,872	45,690		
うち基準外					6,462	96,252	△89,790		

収益的収入となるものは、減価償却費や企業債の利息、下水道事業の経営支援に要する経費等に充てるためのもので、資本的収入となるものは、企業債の元金償還に要する経費等に充てるためのものである。

なお、他会計補助金のうち、基準外の繰入金である下水道事業経営支援補助金は、皆減となっている。

3 経営成績（この頁以降、計数については消費税抜き表示とする）

本年度の経営成績は、次のとおりである。

(1) 収益及び費用

収益及び費用は、次表のとおりである。

【比較損益計算書】

（単位：千円、％）

科目	28年度		27年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業収益	2,897,598	100.0	2,710,927	100.0	186,671	6.9
下水道使用料	2,196,527	75.8	2,085,294	76.9	111,233	5.3
雨水処理負担金	570,521	19.7	502,684	18.5	67,837	13.5
汚水処理負担金	34,572	1.2	32,306	1.2	2,265	7.0
他会計補助金	6,462	0.2	6,317	0.2	145	2.3
受託事業収益	89,403	3.1	84,170	3.1	5,233	6.2
その他営業収益	114	0.0	157	0.0	△43	△27.3
営業費用	4,507,729	100.0	4,380,845	100.0	126,884	2.9
管渠費	196,958	4.4	156,712	3.6	40,246	25.7
ポンプ場費	64,192	1.4	65,286	1.5	△1,094	△1.7
処理場費	620,067	13.8	653,024	14.9	△32,957	△5.0
受託事業費	89,922	2.0	86,204	2.0	3,718	4.3
普及指導費	69,334	1.5	68,735	1.6	600	0.9
業務費	111,466	2.5	105,114	2.4	6,352	6.0
総係費	120,905	2.7	94,006	2.1	26,899	28.6
減価償却費	3,203,415	71.1	3,135,138	71.6	68,276	2.2
資産減耗費	31,468	0.7	16,626	0.4	14,843	89.3
営業損益	△1,610,131		△1,669,918		59,787	3.6
営業外収益	2,550,374	100.0	2,624,769	100.0	△74,395	△2.8
受託収益	177	0.0	177	0.0	—	—
他会計負担金	991,806	38.9	1,010,192	38.5	△18,386	△1.8
他会計補助金	—	—	89,935	3.4	△89,935	皆減
長期前受金戻入	1,557,332	61.1	1,521,224	58.0	36,109	2.4
雑収益	1,060	0.0	3,242	0.1	△2,182	△67.3
営業外費用	814,425	100.0	841,021	100.0	△26,596	△3.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	698,950	85.8	735,246	87.4	△36,296	△4.9
雑支出	115,476	14.2	105,775	12.6	9,701	9.2
営業外損益	1,735,949		1,783,748		△47,799	△2.7
経常損益	125,818		113,830		11,988	10.5
特別利益	46,156	100.0	38,805	100.0	7,351	18.9
過年度損益修正益	256	0.6	190	0.5	65	34.3
引当金戻入益	45,900	99.4	38,614	99.5	7,286	18.9
特別損失	50,595	100.0	39,624	100.0	10,971	27.7
貸倒損失	3,797	7.5	4,151	10.5	△354	△8.5
引当金充当支出額	42,103	83.2	34,463	87.0	7,640	22.2
過年度損益修正損	4,672	9.2	1,009	2.5	3,663	363.2
その他特別損失	23	0.0	1	0.0	22	2,629.4
特別損益	△4,439		△819		△3,620	△442.1
当年度純利益	121,379		113,011		8,368	7.4
前年度繰越利益剰余金	—		—		—	
その未処分利益剰余金変動額	—		—		—	
当年度未処分利益剰余金	121,379		113,011		8,368	7.4

本年度の経営成績は、経常損益（営業損益+営業外損益）125,818千円、特別損益（特別利益－特別損失）△4,439千円であり、当年度純利益及び当年度未処分利益剰余金は、前年度に比べ8,368千円増の121,379千円となっている。

なお、損益の主な内容は次のとおりである。

① 経常損益

営業収益は、前年度に比べ186,671千円増の2,897,598千円で、営業費用は、前年度に比べ126,884千円増の4,507,729千円となり、営業損益（営業収益－営業費用）は、前年度に比べ59,787千円増の△1,610,131千円となっている。

また、営業外収益は、前年度に比べ74,395千円減の2,550,374千円で、営業外費用は、前年度に比べ26,596千円減の814,425千円となり、営業外損益（営業外収益－営業外費用）は、前年度に比べ47,799千円減の1,735,949千円となっている。

この結果、経常損益（営業損益+営業外損益）は、前年度に比べ11,988千円増の125,818千円となっている。

② 特別損益

特別利益は、前年度に比べ7,351千円増の46,156千円で、特別損失は、前年度に比べ10,971千円増の50,595千円となっている。

この結果、特別損益（特別利益－特別損失）は、前年度に比べ3,620千円減の△4,439千円となっている。

(2) 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価は、次表のとおりである。

【使用料単価・汚水処理原価の状況】

(単位:千円、%)

区 分	28 年度		27 年度		前年度比較			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率		
下水道使用料 A	2,196,527		2,085,294		111,233	5.3		
汚水処理費 B	2,059,613	100.0	2,044,653	100.0	14,960	0.7		
汚水処理費内訳	維持管理費	人件費	218,950	10.6	211,997	10.4	6,953	3.3
		委託料	444,325	21.6	453,634	22.2	△9,308	△2.1
		修繕費	120,515	5.9	91,271	4.5	29,244	32.0
		動力費	113,094	5.5	117,053	5.7	△3,959	△3.4
		その他	227,204	11.0	223,583	10.9	3,622	1.6
		計	1,124,090	54.6	1,097,538	53.7	26,552	2.4
	資本費	支払利息	302,112	14.7	320,557	15.7	△18,445	△5.8
		減価償却費	2,162,568	105.0	2,131,157	104.2	31,412	1.5
		資産減耗費	28,176	1.4	16,626	0.8	11,551	69.5
		長期前受金戻入額	△1,557,332	△75.6	△1,521,224	△74.4	△36,109	△2.4
計	935,524	45.4	947,115	46.3	△11,592	△1.2		
差引 A-B	136,913		40,641		96,273			
1 m ³ 当たり使用料単価 C	159.92 円		152.47 円		7.45 円		4.9	
1 m ³ 当たり汚水処理原価 D	149.96 円		149.50 円		0.45 円		0.3	
汚水処理原価内訳	維持管理費	人件費	15.94 円	15.50 円	0.44 円	2.8		
		委託料	32.35 円	33.17 円	△0.82 円	△2.5		
		修繕費	8.77 円	6.67 円	2.10 円	31.5		
		動力費	8.23 円	8.56 円	△0.32 円	△3.8		
		その他	16.54 円	16.35 円	0.19 円	1.2		
		計	81.84 円	80.25 円	1.59 円	2.0		
	資本費	支払利息	22.00 円	23.44 円	△1.44 円	△6.2		
		減価償却費	157.45 円	155.83 円	1.62 円	1.0		
		資産減耗費	2.05 円	1.22 円	0.84 円	68.8		
		長期前受金戻入額	△113.39 円	△111.23 円	△2.16 円	△1.9		
計	68.11 円	69.25 円	△1.14 円	△1.6				
差引 C-D	9.97 円		2.97 円		7.00 円			
経費回収率 C/D	106.65		101.99		4.66			
年間有収水量 m ³	13,734,730		13,676,353		58,377			

注1 1 m³当たり使用料単価 = 下水道使用料 / 年間有収水量

注2 1 m³当たり汚水処理原価 = 汚水処理費 / 年間有収水量

注3 受託事業費、特別損失、公費負担分を除く。

1 m³当たりの使用料単価は、前年度に比べ 7.45 円増の 159.92 円となっている。

一方、1 m³当たりの汚水処理原価(雨水処理等に要する経費を除く)は、前年度に比べ 0.45 円増の 149.96 円となっている。

(3) 処理区域内人口一人当たりの汚水処理費

処理区域内人口一人当たりの汚水処理費は、次表のとおりである。

【処理区域内人口一人当たりの汚水処理費】 (単位：円)

区 分		28年度	27年度	前年度比較	類平均
処理区域内人口一人当たりの汚水処理費		17,325	17,355	△30	16,990
内 訳	維持管理費	9,456	9,316	140	7,740
	資本費	7,869	8,039	△170	9,250

(4) 職員数と労働生産性

職員数と労働生産性は、次表のとおりである。

【職員数】 (単位：人)

区 分		28年度	27年度	前年度比較
期 末 職 員 数	損益勘定所属職員数	40	37	3
	資本勘定所属職員数	18	20	△2
	計	58	57	1

【労働生産性】 (単位：人、%)

区 分	28年度	27年度	前年度比較	類平均
職員一人当たりの処理区域内人口	2,050	2,067	△17	4,014
	(2,529)	(2,507)	(22)	
職員給与費対営業収益比率	9.2	9.3	△0.1	5.9

注1 ()書きは総合浸水対策事業等にかかる受託事務職員数(28年度11人、27年度10人)を除いた職員数(28年度及び27年度47人)で算出

注2 職員一人当たりの処理区域内人口 = 現在処理区域内人口 / 職員数

注3 職員給与費対営業収益比率 = 職員給与費(以下のとおり算出) / (営業収益 - 受託工事収益) × 100
(職員給与費 = 人件費 - (受託の人件費 + 受託以外の報酬 + 児童手当 + 受託以外の臨時・嘱託職員分法定福利費))

4 財政状態

本年度の財政状態は、次のとおりである。

(1) 財政状態

財政状態は、次表のとおりである。

【比較貸借対照表】

(単位:千円、%)

科 目	28 年度末		27 年度末		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
資 産	93,271,183	100.0	93,720,029	100.0	△448,847	△0.5
固定資産	91,747,575	98.4	91,298,852	97.4	448,722	0.5
有形固定資産	91,747,575	98.4	91,298,852	97.4	448,722	0.5
流動資産	1,523,608	1.6	2,421,177	2.6	△897,569	△37.1
現金預金	1,118,530	1.2	2,000,833	2.1	△882,304	△44.1
未収金	405,078	0.4	420,343	0.4	△15,265	△3.6
資産合計	93,271,183	100.0	93,720,029	100.0	△448,847	△0.5
負 債	79,339,719	85.1	80,256,724	85.6	△917,005	△1.1
固定負債	36,547,481	39.2	36,595,143	39.0	△47,662	△0.1
企業債	36,400,917	39.0	36,335,297	38.8	65,620	0.2
他会計借入金	—	—	130,000	0.1	△130,000	皆減
引当金	146,564	0.2	129,846	0.1	16,718	12.9
流動負債	3,057,048	3.3	3,952,198	4.2	△895,150	△22.6
企業債	2,058,380	2.2	2,028,539	2.2	29,841	1.5
他会計借入金	130,000	0.1	130,000	0.1	—	—
未払金	824,229	0.9	1,753,396	1.9	△929,167	△53.0
引当金	43,948	0.0	39,816	0.0	4,132	10.4
預り金	491	0.0	447	0.0	44	9.9
繰延収益	39,735,189	42.6	39,709,382	42.4	25,807	0.1
長期前受金	39,735,189	42.6	39,709,382	42.4	25,807	0.1
資 本	13,931,464	14.9	13,463,306	14.4	468,158	3.5
資本金	12,534,430	13.4	12,182,183	13.0	352,248	2.9
剰余金	1,397,034	1.5	1,281,123	1.4	115,911	9.0
資本剰余金	1,275,655	1.4	1,168,112	1.2	107,543	9.2
利益剰余金	121,379	0.1	113,011	0.1	8,368	7.4
負債資本合計	93,271,183	100.0	93,720,029	100.0	△448,847	△0.5

① 資 産

固定資産は、前年度に比べ 448,722 千円増の 91,747,575 千円で、流動資産は、前年度に比べ 897,569 千円減の 1,523,608 千円となっている。

この結果、資産（固定資産＋流動資産）は、前年度に比べ 448,847 千円減の 93,271,183 千円となっている。

② 負 債

固定負債は、前年度に比べ 47,662 千円減の 36,547,481 千円で、流動負債は、前年度に比べ 895,150 千円減の 3,057,048 千円となっている。

また、繰延収益は、前年度に比べ 25,807 千円増の 39,735,189 千円となっている。

この結果、負債（固定負債＋流動負債＋繰延収益）は、前年度に比べ 917,005 千円減の 79,339,719 千円となっている。

③ 資 本

資本金は、前年度に比べ 352,248 千円増の 12,534,430 千円で、剰余金は、前年度に比べ 115,911 千円増の 1,397,034 千円となっている。

この結果、資本（資本金＋剰余金）は、前年度に比べ 468,158 千円増の 13,931,464 千円となっている。

なお、負債と資本の合計は、前年度に比べ 448,847 千円減の 93,271,183 千円となっている。

(2) 企業債の借入及び償還状況

企業債の借入及び償還状況については、次表のとおりである。

【企業債の借入及び償還状況】

(単位：千円)

区 分		28年度	27年度	前年度比較
前年度末未償還残高	A	38,363,836	38,218,040	145,796
新規借入額	B	2,124,000	2,105,000	19,000
本年度償還額	元金 C	2,028,539	1,959,204	69,335
	利息 D	697,910	733,486	△35,576
	合計 C+D	2,726,449	2,692,690	33,759
本年度末未償還残高 A+B-C		38,459,297	38,363,836	95,461

本年度末未償還残高は、前年度に比べ95,461千円増の38,459,297千円となっており、本年度借入額2,124,000千円、本年度償還額は2,028,539千円である。

また、借入利率をみると、本年度末の未償還残高の94.2%の企業債が、年利率3.0%未満である。

なお、企業債以外の借入として、庁舎建設基金からの他会計借入金があり、借入及び償還状況は、次表のとおりである。

【他会計借入金の借入及び償還状況】

(単位：千円)

区 分		28年度	27年度	前年度比較
前年度末未償還残高	A	260,000	440,000	△180,000
新規借入額	B	—	—	—
本年度償還額	元金 C	130,000	180,000	△50,000
	利息 D	1,040	1,760	△720
	合計 C+D	131,040	181,760	△50,720
本年度末未償還残高 A+B-C		130,000	260,000	△130,000

(3) 未収金の状況

未収金の状況は、次表のとおりである。

【未収金明細表】

(単位：千円、%)

区 分	28 年度	27 年度	前年度比較	
			金額	増減率
前 年 度 未 残 高	428,311	467,579	△39,267	△8.4
本 年 度 発 生 未 収 金	5,894,660	5,750,408	144,252	2.5
調 定 減 額	7,013	4,671	2,342	50.1
収 入 済 額	5,897,650	5,777,863	119,787	2.1
不 納 欠 損	5,966	7,141	△1,175	△16.4
翌 年 度 繰 越 未 収 金	412,342	428,311	△15,969	△3.7
納 期 未 到 来 未 収 金	342,494	351,079	△8,585	△2.4
納 期 到 来 未 収 金	69,848	77,233	△7,385	△9.6
納 期 到 来 分 収 入 率	98.7	98.6	0.1	

翌年度繰越未収金は、総額 412,342 千円であり、納期未到来のものを除いた未収金は、前年度末に比べ 7,385 千円減の 69,848 千円となっている。また、本年度末において、5,966 千円を不納欠損処分している。

なお、納期到来未収金の内訳は、次表のとおりである。

【納期到来未収金の状況】

(単位：千円、%)

区 分	28 年度	27 年度	前年度比較	
			金額	増減率
営業未収金	60,599	64,743	△4,144	△6.4
未 収 下 水 道 使 用 料	60,599	64,743	△4,144	△6.4
その他未収金	9,249	12,489	△3,240	△25.9
未収受益者負担金及び分担金	9,249	12,489	△3,240	△25.9
合 計	69,848	77,233	△7,385	△9.6

(4) 財務分析

主要な財務比率等は、次表のとおりである。

【財政状態に関する比率等】

(単位：%)

項 目	28年度	27年度	前年度 比 較	類平均	算 式
総収支比率	102.3	102.1	0.2	118.4	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
流動比率	49.8	61.3	△11.5	47.3	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自己資本構成比率	57.5	56.7	0.8	54.1	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰越収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	101.7	101.7	0.0	102.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰越収益}} \times 100$

総収支比率は、総費用がどの程度総収益で賄えているかを表す指標で、100%以上であれば総収支が黒字、100%未満であれば総収支が赤字である。本年度は、前年度に比べ0.2ポイント上昇し102.3%となっている。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を表す指標で、短期的な債務に対する支払能力を示し、100%以上であることが望ましいとされる。本年度は、前年度に比べ11.5ポイント低下し49.8%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を表す指標で、比率が大きいほど他人資本の依存度が低く健全経営とされる。本年度は、前年度に比べ0.8ポイント上昇し57.5%となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを表す指標で、100%以下であることが望ましいとされる。本年度は、前年度と同水準の101.7%となっている。

(5) 資金収支の状況

資金収支の状況は、次表のとおりである。

【比較キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

項 目		28 年度	27 年度	前年度比較
業務活動	当年度純損益	121,379	113,011	8,368
	減価償却費	3,203,415	3,135,138	68,276
	資産減耗費	28,728	15,040	13,689
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,330	22,432	△4,101
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,656	3,366	△1,710
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△467	523	△990
	長期前受金戻入額	△1,557,332	△1,521,224	△36,109
	支払利息	698,950	735,246	△36,296
	未収金の増減額 (△は増加)	17,547	52,383	△34,836
	未払金の増減額 (△は減少)	6,174	3,272	2,902
	預り金の増減額 (△は減少)	44	93	△49
	小 計	2,538,424	2,559,280	△20,855
	利息の支払額	△698,950	△735,246	36,296
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,839,474	1,824,033	15,441	
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△3,548,637	△3,495,307	△53,331
	国県補助金による収入	1,389,876	1,344,441	45,436
	負担金及び分担金による収入	174,601	154,803	19,799
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	864	512	352
	未収金の増減額 (△は増加)	△7,838	△22,914	15,075
	未払金の増減額 (△は減少)	△935,341	175,002	△1,110,343
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,926,475	△1,843,463	△1,083,012
財務活動	建設改良企業債による収入	2,124,000	2,105,000	19,000
	建設改良企業債の償還による支出	△2,028,338	△1,959,005	△69,333
	その他企業債の償還による支出	△201	△199	△2
	建設改良他会計借入金の返済による支出	△130,000	△180,000	50,000
	一般会計からの出資による収入	239,236	242,997	△3,760
	財務活動によるキャッシュ・フロー	204,697	208,792	△4,095
資金増加額	△882,304	189,363	△1,071,667	
資金期首残高	2,000,833	1,811,471	189,363	
資金期末残高	1,118,530	2,000,833	△882,304	

注 本表は間接法により作成している。

【用語説明】

キャッシュ・フロー計算書 ……会計期間における資金（現金及び現金同等物）の増減、収入と支出（キャッシュ・フロー）を業務活動、投資活動、財務活動に区分して表示したもの。

業務活動によるキャッシュ・フロー…主たる業務活動に関する資金の増減である。

投資活動によるキャッシュ・フロー…建設投資や固定資産の売買に関する資金の増減である。

財務活動によるキャッシュ・フロー…借入による収入及び借入金の返済に関する資金の増減である。

本年度の資金残高は、前年度に比べ 882,304 千円減の 1,118,530 千円となっている。

(6) セグメント情報

雨水処理に要する経費については、公費で負担すべきものとされており、全額を一般会計から繰り入れていることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つを報告セグメントとし、費用負担を明らかにしている。

【報告セグメントごとの営業収益等】

(単位:千円)

項 目	汚水処理事業	雨水処理事業	合 計
営業収益	2,327,077	570,521	2,897,598
うち雨水処理負担金	—	570,521	570,521
うち他会計補助金	6,462	—	6,462
営業費用	3,813,285	694,443	4,507,729
うち管渠費	161,020	35,938	196,958
うちポンプ場費	42,568	21,625	64,192
うち処理場費	575,705	44,362	620,067
うち総係費	71,677	49,228	120,905
うち減価償却費	2,664,386	539,029	3,203,415
うち資産減耗費	27,207	4,261	31,468
営業損益	△1,486,208	△123,923	△1,610,131
営業外収益	2,293,946	256,429	2,550,374
うち他会計負担金	991,806	—	991,806
うち長期前受金戻入	1,300,904	256,429	1,557,332
営業外費用	681,919	132,506	814,425
うち支払利息及び企業債取扱諸費	574,838	124,112	698,950
うち雑支出	107,081	8,394	115,476
経常損益	125,818	—	125,818
特別利益	46,156	—	46,156
特別損失	50,595	—	50,595
純損益	121,379	—	121,379
固定資産	74,303,783	17,443,792	91,747,575
うち有形固定資産	74,303,783	17,443,792	91,747,575
企業債	29,609,747	8,849,550	38,459,297
他会計借入金	130,000	—	130,000
長期前受金	32,775,136	6,960,053	39,735,189
固定資産の増加額	1,787,030	1,665,215	3,452,246
他会計繰入金	1,231,168	576,856	1,808,025

【用語説明】

セグメント情報…企業活動を事業活動の特徴等により区分した事業単位を意味し、具体的には営業収益や営業費用その他の財務情報を事業別などの切り口（セグメント）ごとに集計したものをいう。

5 審査意見

本年度の業務の概況は、水洗化人口 114,464 人に対し、年間有収水量 13,734,730 m³を処理し、その結果、有収率は、類似団体の全国平均 78.4%を上回り 79.6%となっている。

決算の状況は、収益的収支では、収入総額 5,494,128 千円に対し、支出総額 5,372,749 千円となっており、その結果 121,379 千円の当年度純利益を生じている。

収益面についてみると、下水道使用料は、前年度に比べ 5.3%増加し 2,196,527 千円となっている。これは、平成 27 年度の使用料改定の実施や経営努力による使用料収入の増加が主な要因であるが、人口減少社会の到来、社会的な節水意識の定着により、継続した使用料収入の大幅な伸びは期待できないと思われる。

そうした状況の中、本年度は、一般会計から受け入れている総務省基準外の経営支援的補助金が、皆減しており、公営企業経営の根幹である「独立採算」に向けた努力がなされていることに対しては、一定の評価を与えるところである。

次に、未収金についてみると、納期未到来分を除いた下水道使用料の未収金は、前年度に比べ 6.4%減少し 60,599 千円となっている。また、下水道受益者負担金及び分担金の未収金は、前年度に比べ 25.9%減少し 9,249 千円となっており、努力の成果が見受けられる。引き続き、早期の未納対策を講じるなど、更なる未収金の縮減に向けた取組みについて努力されたい。

一方、費用面についてみると、今後とも下水道機能を維持し、安定的に事業を運営するためには、老朽化した設備等の更新、施設の耐震性、浸水対策といった投資が必要となってくるものと予想される。

公共下水道事業は、汚水と雨水を排除し健康で快適な生活環境を確保するとともに、川や海の水質保全を図るための重要な都市基盤であることから、安定的な事業経営や施設維持に向け、一定の公費負担は必要と考えられるが、引き続き、受益者負担の適正化及び適切な収益の確保に向けて取り組まれるとともに、更なる経費の節減に努められるよう要望する。

最後に、市民の安全、安心を確保するため、今後とも常に危機意識を持ち続け、平成 29 年 2 月に策定された『山口市公共下水道事業経営戦略』に掲げられた、3つの経営目標「【持続】次世代へつなぐ持続可能な公共下水道」、「【安定】災害に強く安定した公共下水道」、「【進化】時代や環境に応じて進化する公共下水道」の実現に向け、引き続き「独立採算」を原則とした適正な使用料について、市民のコンセンサスを得るとともに、施設効率の向上につながる長期的な財政見通しを踏まえた適正な投資水準を設定するなど、経営を意識した事業運営を実施され、将来にわたって安定した下水道サービスの提供に向けて、経営手法の次世代への継承を含め、不断の努力をされるよう要望する。